

## 令和元年度第4回常務理事会議事録

日 時： 令和2年1月17日（金）15：00～17：35

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：池田 智明、大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、万代 昌紀、  
三上 幹男、八重樫 伸生

監 事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

理事会内委員会委員長：榎本 隆之、小林 陽一、竹下 俊行、永瀬 智、渡利 英道

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、小谷 友美

幹 事 長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹 事：岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、織田 克利、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、  
小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、寺尾 泰久、  
土井 宏太郎、徳永 英樹、平田 英司、松岡 歩、矢幡 秀昭、山上 亘

事 務 局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和元年11月26日に承認された令和元年度第3回常務理事会議事録を確認した。

### I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

#### 1) 総 務（青木大輔副理事長）

##### 〔I. 本会関係〕

##### (1) 会員の動向

①山口隆久功労会員（群馬）が1月3日にご逝去された。

##### (2) 専門委員会

##### (イ) 生殖・内分泌委員会

##### ①会議開催

子宮内膜症取扱い規約改訂 第2回編集委員会	1月19日【予定】
第2回生殖・内分泌委員会	1月30日【予定】

##### (ロ) 婦人科腫瘍委員会

##### ①会議開催

子宮頸癌取扱い規約改訂 第3回編集委員会	3月9日【予定】
----------------------	----------

②腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設施行規則改訂について [資料：総務専門1-1, 1-2, 1-3]  
八重樫伸生委員長「『腹腔鏡下広汎子宮全摘出術』を『腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限

る)』に文言を変更した。また、登録施設と施行施設に分け、前者は保険適用下で行っている施設、後者はその前の段階の施設とした。広汎だけでなく IA1 期、IA2 期をきちんと登録することで今回の改訂になっている。」

**青木大輔副理事長**「腹腔鏡下広汎子宮全摘出術は保険の術式ではなく登録業務上で齟齬が出たということで、改訂に至ったということと聞いているが、単純全摘を IA 期に 3 つやると登録施設になれてしまうことにはならないか。これは先進医療の精神から外れるので、それを避けるため、施設基準の 3 例以上という部分に印をつけて、この場合の手術は腹腔鏡下広汎子宮全摘出術であると明記してはどうか。」

**八重樫伸生委員長**「そこを付け加えて修正し、次回の理事会に提出したい。」

**木村正理事長**「先進医療の適用範囲を超えるものは臨床研究でやってもらう、ということか。」

**八重樫伸生委員長**「内規のなかで、施行施設の部分に書かれている。」

**木村正理事長**「そのときに本会に登録は上がってくるのか。」

**八重樫伸生委員長**「登録してもらう。登録を逃さないための規程である。」

**榎本隆之委員長**「拡大解釈で実施するところは、倫理委員会の書類を出してもらうよう案内する。」

③「婦人科疾患に対するロボット支援下手術に関する指針」改訂について [資料：総務専門 2]

**八重樫伸生委員長**「この指針は、理事長および社会保険委員会と連名で出したい。NCD の術前症例登録システムを運用するので本会への登録は無くなること、ロボットでの良性の手術も含まれるということで、名称を『婦人科疾患に対する』とした。」

**万代昌紀理事**「いままで本会の婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会で登録を行っていたが、重複の手間を省くために NCD に登録すればよい、とするための指針の改訂である。要件の一つに婦人科腫瘍委員会に症例登録を義務付けるかどうかについては検討中である。」

**青木大輔副理事長**「悪性腫瘍については婦人科腫瘍登録をしてください、という文言の注を付けていただきたい。」

**万代昌紀理事**「腹腔鏡の体がんに関しては規定がないので片手落ちの感はあるが、徐々に登録に呼び込んでいくことを考えれば、ロボットは登録してくださいとすることはありえると思う。」

**木村正理事長**「婦人科腫瘍登録については検討要となるが、この指針で進めてよいか。」

指針改訂について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

#### (ハ) 周産期委員会

①周産期委員会で作成した「胎盤のみかた」を本会ホームページに掲載したい。また日本周産期・新生児医学会に掲載依頼をお願いしたい。 [資料：総務専門 3-1, 3-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

②本会および日本精神神経学会合同の「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイドライン」作成状況について

**池田智明委員長**「精神疾患を持った妊婦さんへのプレコンセプションケアをどうするかなどの総論の部分は周産期委員会で揉んで次の理事会に提出したい。各論は 1 年遅れで対応する。」

#### (ニ) 女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況 (2020 年 1 月 15 日現在)

	12/7 理事会報告	~1 月 15 日	合計
--	------------	-----------	----

低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,232	38	6,232
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,253	18	3,271
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付 うちダウンロード済み	1,073	4	1,077
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	973	7	980

(3) 令和2年度臨時総会の総会資料作成スケジュールについて [資料:総務1]

(4) 令和2年度臨時総会の際のビジネスミーティングについて [資料:総務2]  
地方連絡委員会の開催会場が確定し、総会前打合せ会および総会運営委員会の会場が、12月理事会での報告から変更になった。

(5) 令和2年度臨時総会議事次第について [資料:総務2-1]  
**加藤聖子副理事長**「表彰式に、ベストレビューア一賞を入れてほしい。」  
ベストレビューア一賞を入れた議事次第について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 内閣府による事務局立入検査について [資料:総務3]  
**青木大輔副理事長**「昨年12月23日に入検した。総会の招集を理事会が決定したことについて、議事録に残しておくこと以外に特に指摘事項はなかった。」

## 〔II. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

① 本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

部署	内容	資料
健康局健康課	「日本人の食事摂取基準」策定検討会報告書	総務4-1
子ども家庭局 母子保健課	「母子保健法の一部を改正する法律」について	総務4-2
子ども家庭局 母子保健課	母子健康手帳の任意記載事項様式について	総務4-3

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

② 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、「成育医療等協議会」への委員推薦依頼を受領した。  
1月16日曜日であったことから、園田正樹先生（東京大学）を推薦した。 [資料:総務4-4]

## 〔III. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知したい

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	オマリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（季節性アレルギー性鼻炎）	総務5-1

	について	
厚生労働省医政局医事課	「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドライン」に関する Q&A の廃止について	総務 5-2
厚生労働省医政局医事課	「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドライン」に関する Q&A の改訂について	総務 5-3
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（腎細胞癌，頭頸部癌）の作成及び最適使用推進ガイドライン（非小細胞癌，悪性黒色腫，古典的ホジキンリンパ腫，尿路上皮癌及び高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）を有する固形癌）の一部改正について	総務 5-4
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	アベルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（腎細胞癌）の作成及び最適使用推進ガイドライン（メルケル細胞癌）の一部改正について	総務 5-5

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

- ②日本医学会連合からの、各学会の将来計画・あり方と日本医学会連合に対する評価・要望等に関するアンケートへの回答について [資料：総務 6]

**青木大輔副理事長**「将来計画については未来委員会に回答いただき、加えて学会のオートノミーを制限することなく各領域にまたがる事象には対応いただきたい、と回答した。」

- ③日本医学会連合 研究倫理委員会より、今回作成している「研究発表にあたっての共通倫理ガイドライン」の修正案に関しての意見提出依頼があった。理事、学術委員会などからも意見を集めて倫理委員会を中心に回答を作成し、同委員会に提出した。 [資料：総務 7-1, 7-2]

## (2) 日本医師会

日本医師会より、厚生労働省からの委託事業である「令和元年度オンライン診療研修・調査事業に係る業務」に関連し、本会の「緊急避妊法の適正使用に関する指針」（平成 28 年度改訂版）を研修プログラムとして使用したい旨の承諾依頼書を受領した。 [資料：総務 8-1, 8-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

## (3) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会から、“風疹ゼロ”プロジェクトの作業部会メンバーの推薦依頼があった。周産期委員会で検討した結果、谷垣伸治先生（杏林大学）を推薦したい。 [資料：総務 9]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

## (4) 日本整形外科学会

日本整形外科学会から、骨系統疾患国際分類 2019 の和訳作業に関する協力依頼を受領した。この作業については、骨系統疾患国際分類 2010、2015 でも同様の依頼があり、本会からは宮城県立こども病院の室月淳先生を推薦した。今回も室月先生にお願いしたい。 [資料：総務 10]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 日本移植学会

日本移植学会から、移植後妊娠・出産ガイドライン策定委員会を発足させるにあたり、本会からの委員の推薦を依頼してきた。周産期委員会で検討した結果、岡山大学の増山寿先生を推薦したい。年に数回の会議を経て1~2年で作成するということである。 [資料：総務 11]  
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(6) 日本臨床化学会

日本臨床化学会から、「血清乳酸デヒドロゲナーゼ (LD) 常用基準法改定」に関する報告書を受領した。 [資料：総務 12]

(7) 日本学術会議

①日本学術会議から、協力学術研究団体対象アンケートおよび研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進状況に関するアンケート調査（研究者対象）依頼があり、前者については理事長および事務局が回答し、後者は本会ホームページに掲載して直接、会員から回答してもらった。 [資料：総務 13]

②日本学術会議から、日本学術会員・連携会員の候補者に関する情報提供依頼があり、本会として3名の先生の情報提供を行った。 [資料：総務 14]

③日本学術会議が2017年3月に発表した「軍事的安全保障研究に関する声明」に関連した取り組み状況のアンケートを受領した。総務で回答を作成した。 [資料：総務 14-1]

**藤井知行監事**「防衛医科大学と共同で研究する場合、関連が出てくる。」

(8) 日本医療研究開発機構

日本医療研究開発機構（通称AMED）から、ライフステージにおけるヘルスケア・医療機器動向調査に関するアンケートの協力依頼があった。専門委員会で検討した結果、生殖内分泌委員会および女性ヘルスケア委員会からの意見を本会の回答として提出することにした。 [資料：総務 15-1, 15-2, 15-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(9) 日本救急医療財団

日本救急医療財団より依頼のあった心肺蘇生法委員会の委員に、聖マリアンナ医科大学の長谷川潤一先生を推薦した。

(10) 日本専門医機構

日本専門医機構より、理事及び監事候補者選考委員会委員の推薦依頼を受領した。現在の第3期役員任期は、本年6月末日に満了する。 [資料：総務 16]

**木村正理事長**「2月6日に外科系の学会で協議することになっている。本会としては、今回は理事を出す方向で交渉してみたい。」

(11) 日本インターベンショナルラジオロジー（IVR）学会

日本IVR学会より、第49回日本IVR学会総会中におけるJoint Sessionへの協力依頼を受領

した。座長1名と演者1名を推薦して欲しいとのことである。 [資料:総務 16-1]  
**青木大輔副理事長**「この人選については理事長に一任したい。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(12) 日本産婦人科乳腺医学会

日本産婦人科乳腺医学会より、第26回日本産婦人科乳腺医学会への後援名義使用申請を受領した。 [資料:総務 17]  
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

〔IV. その他〕

(1) 自民党の難聴対策推進議員連盟の提言（ジャパンヒアリングヴィジョン）がまとまった。

[資料:総務 18]

**木村正理事長**「新生児の聴覚スクリーニングについて、前向きに書いている。これをホームページに載せてはどうか。掲載する際の文章を考えるので、周産期委員会で揉んでいただきたい。」

(2) 公益財団法人杉山記念財団より、令和2年 SMF 生殖医療振興助成（研究活動助成・学術集会開催助成）に関する案内を受領した。 [資料:総務 18-1, 18-2]

**青木大輔副理事長**「これは理事の先生方に通知することにしたい。」

2) 会 計（池田智明理事） 特になし

3) 学 術（大須賀穰理事）

(1) 会議開催

第4回学術委員会、第4回学術担当理事会	3月6日【予定】
第2回学術活性化委員会	2月7日【予定】

(2) 他団体特別賞推薦依頼について

2019年度神澤医学賞に梶山広明先生が受賞者に決定した旨、神澤医学研究振興財団から通知を受領した。

(3) プログラム委員会関連

(イ) 第72回学術講演会プログラム委員会

**青木大輔副理事長**「東京国際フォーラムは構造が分かりにくいので第1会場、第2会場という名称は止めにし、会場の案内を活用するようにしたい。またデジタルポスターを導入しスマホから聞けるように準備しているので、イヤホンをお持ちいただくように案内する。海外招聘者との意見交換会はメールで案内を送るのでお見逃しないようお願いしたい。学術講演会の会場で本会以外が主催するセミナーなどがあるが、これらはプログラムには載せない方針にしたいのだが、それについてご意見をいただきたい。」

木村正理事長「会場をお貸しするのは問題ないと思うが、本会の企画ではないので、一定の線引きをした方がよい。」

加藤聖子副理事長「寄附をいただいているケースはあるのか。」

青木大輔副理事長「多くはないが会場費だけはいただくことにしている。」

木村正理事長「フライヤーを受付などに置いたり、各団体のホームページで告知することは自由だが、本会のプログラムには載せないことにしたい。」

(ロ) 第 73 回学術講演会プログラム委員会

特別講演演者選考委員会	1月17日
シンポジウム（周産期・生殖）演者選考委員会	2月5日【予定】
シンポジウム（腫瘍）演者選考委員会	2月13日【予定】

(ハ) 第 74 回学術講演会プログラム委員会

第 74 回学術講演会第 1 回プログラム委員会	1月27日【予定】
--------------------------	-----------

#### 4) 編集（加藤聖子副理事長）

(1) 会議開催

第 4 回編集会議 JOGR 全体編集会議	1月17日
-----------------------	-------

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2019年12月末日現在

	2017	2018	2019
Pending/Withdrawn	25	39	258
Accepted	256	304	176
Rejected	1117	1213	1072
Grand Total	1398	1556	1506

(3) JOGR の Associate Editor (AE) 追加について

[資料：編集1]

本会英文機関誌である JOGR の投稿数が増加していることにより、AE の負担が多くなってきたので各大学教授に推薦依頼を送付したところ、多くの推薦をいただいたが、分野等を鑑み、資料の先生方に新規 AE を依頼したい。また、幹事の先生方には幹事長からもお話いただいたように、特段の理由がない限り AE として対応していただくことをお願いしたい。

(4) 2月号発刊時期について

第 72 回日本産科婦人科学会学術講演会プログラム号（72 巻 2 号）は例月号と同様に 2 月中旬の発刊を目指して作業を進めていたが、指定演題等の入稿の遅れ、企画ものの追加などがあり、発刊が例年の 2 月号と同様に 2 月下旬となる見込みとなる。

(5) 機関誌 3 月号との同梱依頼

株式会社カイトーより資料の機関誌との同梱依頼を受けた。

[資料 編集 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(6) 学術著作権協会より、本会機関誌の米国での複製使用料に対する二重課税を回避するための免税申請の手続き方法について、学術著作権協会から案内があった。二重課税を防ぐために申請をした。 [資料 編集3]

**木村正理事長**「申請の費用について確認をお願いしたい。本件は継続審議としたい。」

**加藤聖子副理事長**「本日の編集会議でベストレビューア一賞が決まった。周産期部門は高松赤十字病院の佐藤幸保先生、腫瘍部門は防衛医大の石橋弘樹先生、生殖部門は徳島大学の岩佐武先生、女性ヘルスケア部門は大分大学の平川東望子先生である。臨時総会の最後に表彰する。次にAOFOGのアクションプランミーティングがラオスであり、各国を通して募集している Corresponding Editorial Board を4月には新メンバーとして加えることになった。」

## 5) 渉外 (岡本愛光理事)

### (1) 会議開催

第3回渉外委員会	3月6日(金) 【予定】
----------	--------------

(2) AOFOG Congress 2021 (3月8-11日、於：インドネシア バリ島)について

① 本会からの Recommended speakers として第72回シンポジスト8名を推薦したところ、AOFOG よりさらに10~15名の推薦依頼があり、本会理事、学術委員会委員、渉外委員会委員に演者推薦を依頼した。

② CT Hsu Memorial Lecturer 推薦について [資料：渉外1]

**岡本愛光理事**「oncology 関係の Lecturer の推薦になるので、渉外委員会での通信会議の結果、櫻木範明先生を推薦することになった。」

③ AOFOG YGA 推薦について [資料：渉外1-1]

**岡本愛光理事**「YGA は将来のリーダーとして期待される若手を推薦することになるが、例年通り本会ホームページで募集を行い、4月末を締切としたい。」

(3) AOFOG Action Plan Meeting (1月10-12日、ラオス Luangprabang)

① 本会より加藤聖子副理事長 (Editor in Chief, JOGR)、落合和徳名誉会員 (AOFOG President)、馬場長教授 (AOFOG Committee Chair) を派遣した。

**加藤聖子副理事長**「シドニーで開催される FIGO と AOFOG が重なるが、その場合、どちらでプレゼンテーションを行うかは各国に任せることが決まったが、この件は再確認する。」

② 落合和徳 AOFOG President より、次回 AOFOG Action Plan Meeting が11月6~8日、東京で開催されることが決定したとの連絡を受けた。

**加藤聖子副理事長**「7日のミーティングの前後の、6日夜のウェルカムディナーと8日のツアーを本会で企画する必要があるが、6日のパーティーには理事の先生方の出席をお願いしたい。費用はAOFOGが持つが、先進国で開催の場合はその国が半分程度持っているようなので、そこもご検討いただき



たい。」

**木村正理事長**「落合先生が AOFOG の会長になっているので、特にウェルカムディナーなどにはご参加いただければと思う。」

**岡本愛光理事**「この件の費用については、渉外の予算として計上している。」

**加藤聖子副理事長**「YGA とは別に Young Scientist のプログラムがあつて、AOFOG の Congress の前、1 週間ほど、いろいろな国を回って交流するのだが日本人は参加していない。これは当初、途上国を優先するので先進国は遠慮してほしいということだったようだが、再確認したところ、現在はその考えはなく、日本からもぜひ参加してほしいということであった。」

#### (4) 日韓台関連

①The 59th Annual Congress of Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology (2020 年 2 月 22-23 日、於：台湾 台北)における日韓台 Exchange Program に、本会より矢内原臨渉外主務幹事を派遣の予定である。

②The 59th Annual Congress of TAOG に於ける日韓台 Exchange Program に参加の若手医師による論文作成の為に調査依頼のメールを、2019 年度専門医認定審査合格者、および各大学とがんセンターに発信した。(2019 年 12 月、2020 年 1 月)

(5) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について

①12 月に、小原ひろみ医師(国立国際医療研究センター：NCGM)、春山怜医師(NCGM)、菊池識乃看護師(NCGM)、駒形朋子看護師(東京医科歯科大学 准教授)、玉内学志医師(名古屋大学)、北見和久医師(名古屋大学)をプノンペンへ派遣した。 [資料：渉外 2]

②2 月に、小原ひろみ医師、春山怜医師、菊池識乃看護師、駒形朋子看護師、小松宏彰幹事、小作大賢医師(鳥取大学)をプノンペンへ派遣の予定である。

③日経メディカル・オンラインに当プロジェクトに関する記事が掲載された。 [資料：渉外 3]

(6) 1 月 17 日に RCOG との Exchange Program MOU 締結に向け、RCOG 側関係者との協議を行った。

**岡本愛光理事**「RCOG の President が代わり、新 President は JSOG との交流を図りたい、との意向をもって第 72 回学術講演会に参加するので、意向を確認しつつ MOU についても少しずつ決めていくようにしたい。」

**木村正理事長**「先方が提示した MOU は先進国向けではなかったもので、こちらからもひな型を出して協議していきたい。」

(7) FIGO Interim Chief Executive Professor Hamid Rushwan より、Professor Mary Ann Lumsden が 1 月 6 日より Chief Executive として勤務開始する旨、通知を受けた。 [資料：渉外 4]

## 6) 社 保 (万代昌紀理事)

(1) 会議開催

第3回社保委員会	2月27日(木)【予定】
----------	--------------

(2) 1月9日に令和2年度診療報酬改定に向けた医療技術の評価について、診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会が開催された。 [資料：社保1]

万代昌紀理事「ここで診療報酬改定に係る優先度が高いと評価されると保険承認されるという重要な会議である。産婦人科として、仙骨脛固定術（ロボット支援）、子宮筋腫摘出術（子宮鏡下電解質利用）、子宮内膜ポリープ切除術（子宮鏡下電解質利用）、腹腔鏡下傍大動脈リンパ節郭清が通った。一方、ロボット広汎子宮全摘は駄目であった。」

7) 専門医制度（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

専門医認定申請システムおよび地方学会会員情報管理システムの事務局担当者向け運用説明会	12月13日
第4回研修システム小委員会	1月22日【予定】
第4回中央専門医制度委員会	1月25日【予定】

(2) 専門医制度規約、専門医制度規約施行細則の変更について

2021年度以降に機構専門医へ移行することに伴い、2020年4月の臨時総会において専門医制度規約および専門医制度施行細則の変更を議案とする予定である。

(3) 日本専門医機構

① 会議開催

日本専門医機構 第1回臨時社員総会	12月12日
第2回産婦人科サブスペシャリティ学会専門医の機構認定に関する打ち合わせ	1月17日【予定】
日本専門医機構第3回2021年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議	1月24日【予定】
日本専門医機構第4回2021年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議	2月13日【予定】

② 2020年度に研修を開始する専攻医の日本専門医機構「専攻医登録システム」の二次登録を行った（第一次登録期間：10月15日～11月15日、第二次登録期間：12月17日～1月10日）。

一次登録では450名が採用され、二次登録で29名の応募があった（2019年度専攻医登録 437名） [資料：専門医1、2]

木村正理事「登録者数もかなり回復してきた。また5都府県の比率も下がっており、望ましい方向にある。」

## 8) 倫理委員会 (三上幹男理事)

### (1) 会議開催

PGT-A 小委員会施設認定に関する WG	2019 年 12 月 20 日
令和元年度第 4 回着床前診断に関する審査小委員会	2020 年 1 月 14 日
令和元年度第 4 回倫理委員会	2020 年 2 月 4 日 [予定]

### (2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和元年 12 月 31 日)

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：99 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：615 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：615 施設
- ・顕微授精に関する登録：582 施設
- ・医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：124 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

### (3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請169件《承認102施設 (うち25施設は条件付)、照会10施設、審査中57施設》
- ・症例申請：896例《承認796例、非承認28例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会27例、保留4例、審査中13件\* (\*1/6現在)》 (承認796例のうち114例は条件付)

### (4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

日本産科婦人科学会周産期委員会委員長三重大学医学部産科婦人科学教室池田智明会員より研究計画変更の申請があった、「日本産科婦人科学会周産期委員会周産期登録事業及び登録情報に基づく研究」について、12月26日に審査結果を報告した。 [資料：倫理1]

### (5) 平成 25 年 4 月 12 日付で日本医学会と締結した「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」施設認定・登録部会に関する覚書について

**木村正理事長**「この登録部会は昨年 12 月に最終回となったので、24 日に日本医学会長に終了報告をするとともに覚書の終了を申し出することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

### (6) PGT-M 倫理審議会について

[資料：倫理 2-1～2-6]

**三上幹男理事**「25 日に予定されている第 1 回倫理審議会について、27 名の委員に加えて、学術団体 20 団体に声をかけ、10 団体が参加、4 団体は欠席、他は未回答である。患者団体には 21 団体に声をかけ、14 団体が参加、4 団体は欠席、他は未回答である。全体で 90 名くらいで会議を行う。議論の方向として、医学的な判断は医師が行うべきであるが、社会の状況、クライアントや遺伝性疾患患者の考え・立場は現在の PGT-M の審査委員会には入っていない。そのため倫理指針のメンバーに加えて遺伝性疾患の医学専門家と遺伝カウンセラー (兼任は不可) を含めるのがよいのではないかと考えている。将来のシステムとしては公的倫理委員会を作ることになるが、現にクライアントがいるので、そのシステムができるまでの間の進め方も議論していただく。立場によって意見が異なるのでまとめるのは難しいが、何とか落としどころを見つけていきたい。なお重篤性への対応や本会の役割について、ご意見があればお願いしたい。」

(7) 臨床研究審査小委員会の審査に関する運用について [資料：倫理1]  
**三上幹男理事**「臨床研究審査小委員会については、小委員長の私が倫理委員長として手が一杯になっているので、宮城悦子先生に審査委員長として小委員長の代行をしていただくことにしたい。」  
 本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(8) PGT-A 臨床研究の進捗状況について  
**三上幹男理事**「臨床研究がスタートしている。12月には検査施設のクオリティアシユアランスを行った。現在、認定している施設が38施設あるが、今後増えてくる見込みである。」

(9) 「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」について [資料：倫理4-1、4-2、4-3、4-4、4-5]  
**三上幹男理事**「現在、日本小児科学会、日本人類遺伝学会との意見調整を行っている。」

1 **藤井知行監事**「新聞報道があった妊娠中の親子鑑定について、学会としての立場を検討しておくとい  
 2 いのではないか。」  
 3 **関沢明彦理事**「親子鑑定については、2012年頃から動きがあり、鑑定をしたい人は弁護士事務所のホ  
 4 ームページから入っていく仕掛けになっている。」  
 5 **木村正理事長**「母体血を用いた親子鑑定の問題については了解した。」  
 6  
 7  
 8

## 9) 教育 (関沢明彦理事)

### (1) 書籍頒布状況報告 2020年1月15日現在

	12/7 理事会報告	～1月15日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,084	3	1,087
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	652	4	656
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	633	4	637
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	763	3	766
うち必修知識ダウンロード	981	0	981
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	635	28	663
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	808	7	815
うちダウンロード済み	407	3	410
専門医試験例題と解説 2016	1,325	8	1,333
専門医試験例題と解説 2017	641	12	653
専門医試験例題と解説 2018	1,213	12	1,225
専門医試験例題と解説 2019	1,011	20	1,031

1  
2 (2) 2020 年度専門医認定試験作成について

3 各分野から提出された問題をチェックし、再度、分野ごとに確認を依頼している。

4  
5 (3) 産婦人科専門医のための必修知識 2020 について

6 事務局での校正が終了したものから順次、著者校正を依頼している。

7  
8 (4) 例題と解説 2020 について

9 今回も山梨大学 平田修司教授に解説文の執筆をお願いしたが、2019 年度試験問題作成委員の先生  
10 方に内容の確認をお願いした。修正要望点については、平田先生に再度検討いただく予定で発刊開  
11 始は第 72 回日本産科婦人科学会学術講演会とする。

12  
13 (5) 用語集・用語解説集改訂第 5 版について

14 12 月の打合せ会で第 4 版の査読システムの問題の洗い出しなど行った。今後、1 年程度で第 5 版発  
15 刊の準備作業を行い、2021 年 6 月の改選時にあわせ新委員会を組織する予定である。

16 第 4 版と同じく本会事務局で発刊業務を行うのか、出版社に依頼するのかなどもあわせ、検討する。

17  
18 (6) 日本医学会用語管理委員会からの要請

19 日本医学会医学用語管理委員会から遺伝学用語改訂に関するワーキンググループで“Dominant”、  
20 “Recessive” の訳語に関しての検討が行われ、推奨用語として 4 文字で「顕性遺伝（優性遺伝）」  
21 「潜性遺伝（劣性遺伝）」と表記することを決定し、最終的な報告書を作成し、この報告書に対する  
22 意見等の依頼がきている（締切：2020 年 2 月 10 日（月）） [資料：教育 1]

23 久具宏司副議長「2 年前に新聞に出た段階で、ほとんど決まっているようで余りこの委員会では議論  
24 にはならなかった。顕性甲状腺機能低下症という疾患があり、顕性というの難しい用語ではない  
25 かと思う。」

26  
27  
28  
29 10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長） 特になし

30  
31  
32  
33 II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

34 1) 広報委員会（工藤美樹委員長）

35 (1) 会議開催

第 2 回広報委員会	2020 年 1 月 17 日（金）
------------	--------------------

36  
37 (2) JOB-NET 公募情報について

38 JOB-NET 事業報告

[資料：広報 1]

39  
40 (3) ホームページについて

41 ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

1 (4)HUMAN+/Baby プラスについて

2 ①アプリ版 Baby プラスでの日本歯科医師会監修の「予防歯科」に関する情報提供について、毎日  
3 新聞に記事が掲載された。また HUMAN+/Baby プラスの配布、販売、ダウンロード数については資  
4 料の通り報告する。 [資料：広報 3, 3-1]

5 工藤美樹委員長「この数字を見ると順調なように見えるが、問題点もある。」

6  
7 ②東京都福祉保健局より、今年新たに制作（1 月末公開予定）する、妊娠したいけれども妊娠に至  
8 らない女性及びそのパートナーの為に妊娠・不妊・不育等の情報を提供する「妊娠支援ポータル  
9 サイト」に於いて、HUMAN+の URL を掲載したいとの依頼があり応諾した。 [資料：広報 4]

10  
11 ③日本事務器健康保険組合より『組合加入者へ社内情報共有として SNS を使って発信する教育資料  
12 の一部に乳がんに関する記事を掲載する。ついては記事の欄外に HUMAN+52 頁の記事「若い女性  
13 のがん①乳がん」の URL を記載』したい」との依頼があり承諾した。 [資料：広報 5]

14  
15 ④ハーゼスト（株）より、約 2000 の Baby プラスの配布施設に「日本歯科医師会と協力した予防歯  
16 科普及の取組みについて」のチラシと案内状を本会の封筒を使用して送付し、申込みがあった施  
17 設には A3 判のポスターを送付したいとの依頼があった。 [資料：広報 5-1]

18 工藤美樹委員長「広報委員会では、『妊娠期』を『妊娠中』に修正してはどうか、『妊娠がわかった  
19 ら必ず歯科検診を』の『必ず』はどうか、という意見があった。」

20 藤井知行監事「このレターの下に運営事務局としてハーゼスト社の名前が出ており、本会の封筒を  
21 使うのは問題があると思う。」

22 工藤美樹委員長「Baby プラスの冊子版を送る時に同梱すると本会の封筒で送ることになる。」

23 藤井知行監事「そうすると運営事務局の表記は落とした方がよい。」

24 木村正理事長「『必ず』はすこし言い過ぎと思う。『早産、低出生体重児の原因になる』は可能性が  
25 ある、程度の表現にした方がよい。」

26 藤井知行監事「ポスターの下に記されている発行元も本会とした方がよい。」

27 木村正理事長「以上の意見を反映されて修正して進めてほしい。ハーゼストには、いままでの契約  
28 を精査して、もっと風通しを良くして、われわれが腑に落ちるような形で説明しないと進みにくい  
29 ということで、体制作りをお願いしている。」

30  
31 (5)女性の健康週間事業

32 ①2 月 3 日(月)～5 日(水)、日本経済新聞夕刊全国版に丸の内キャリア塾女性の健康週間広告特集  
33 を掲載の予定である。 [資料：広報 6]

34  
35 ②3 月 4 日(水)に、女性の健康週間 丸の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催の予定である。  
36 [資料：広報 7]

37  
38 ③地方学会担当市民公開講座 開催予定について [資料：広報 8]

39  
40  
41  
42 2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

43 (1)会議開催

1  
2 (2)国土交通省が構築している国のハザードマップと保健・医療・福祉関係の他システムの情報を統  
3 合するシステム(D24H)に関して情報収集を行い、本会PEACEに応用できるか検討するため、1  
4 月16日に開発者である芝浦工大の市川研究室(市川学先生)を訪問した。[資料:災害対策1  
5 永瀬智委員長「D24Hは有効なシステムと思われるので、PEACEとの連携を来年度にかけて検討して  
6 いきたい。」

7  
8 (3)PEACE訓練時の利用申請について

9 昨年11月に開始した各都道府県等で行う防災訓練でのPEACE利用申請は、既に宮崎県(11月実施  
10 済)、大阪府(1月17日予定)、埼玉県(1月21日予定)、愛知県(1月26日予定)から申請があ  
11 り、確認のうえ承認を行った。

12  
13 (4)災害時小児周産期リエゾン研修会の講師派遣等について

14 国立病院機構災害医療センターより、「令和元年度第2回災害時小児周産期リエゾン養成研修  
15 (2020年1月18日~19日開催)」において津田尚武委員(久留米大)に講師派遣の依頼があり、  
16 これに応諾した。 [資料:災害対策2]

17  
18  
19  
20 3)診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役欠席につき、桑原慶充主務幹事)

21 (1)会議開催

22 2023ガイドラインに関する打合せ会

23 1月9日

24 (2)ガイドラインCOIについて

25 産科編ならびに婦人科外来編の作成委員会より、ガイドライン前文の「利益相反」の項目を変更  
26 したいとの要望があった。 [資料:ガイドライン運営委員会1]

27 桑原慶充幹事「この前文は、ガイドラインの作成は委員会や会員全体で行われるため、個人のCOI  
28 が関わる余地がないことを述べて、透明性を強調する内容になっている。」

29 木村正理事長「日本医学会からの、ガイドラインについては個人のCOIを示すようにとの通知に対  
30 して、本会のガイドラインは各章の著者はなく個人の意向が入る余地がないことを強調した。さ  
31 らに編集時期を書いてもらうと説明がしやすい。」

32 本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

33 (3)産婦人科診療ガイドライン2023について

34 ①作成委員会委員長として、産科編に三浦清徳先生、婦人科編に松本光司先生を推薦したい。

35 桑原慶充幹事「松本光司先生は、作成委員を2期、副委員長を2期務められており、診療ガイド  
36 ライン運営委員会内規に抵触することになる。しかし委員長を務められる先生はなかなか居ないの  
37 で、過去には委員長を3期務められた方もいるので、ぜひ承認いただきたい。3月の理事会で内規  
38 変更の承認を受けて4月から委員会をスタートさせるようにしたい。」

39 三上幹男理事「次の世代を育てるという意味で、他の方に替えていく方がよいのではないかと。」

40 八重樫伸生理事「松本先生にはガイドラインの副委員長になった際に、次は委員長をお願いしたい  
41 ということを伝えていた可能性がある。そのあとで内規が変更になった。」

1 永瀬智委員長「日本医学会のCOI ガイダンスの規定に沿って推薦されているのか。」

2 桑原慶充幹事「まだそこまでは考慮されていない。」

3 永瀬智委員長「COI チェックを行ってから推薦するのがよいように思う。」

4 藤井知行監事「また内規はよほどの理がない限り変更しない方がよい。」

5 木村正理事長「この業務に携って長いということ、内規を変えてまで委員長になっていただくこと、  
6 日本医学会のCOIの基準を満たしているかということについて、再度、診療ガイドライン運営委員  
7 会で検討していただきたい。」

8  
9 ②今年発刊の産婦人科診療ガイドライン2020までは、産科編も婦人科外来編も本会事務局で発  
10 刊・販売までの業務を行ってきたが、婦人科外来編2023については、医会で発刊までの業務を  
11 行うべく打合せ会を開催した。

12  
13 (4)産科編委員会（板倉敦夫委員長）

14 ①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（1月15日現在）

	12月7日理事会報告	～1月15日	合計
書籍版	13,428	27	13,455
書籍版(電子版付)	2,493	3	2,496
うちダウンロード済み	2,115	0	2,115

15  
16 (5)産科編評価委員会（田中守委員長）

17  
18 (6)婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

19 ①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2017」頒布状況について（1月15日現在）

	12月7日理事会報告	～12月3日	合計
書籍版	7,913	13	7,926
書籍版(電子版付)	2,049	3	2,052
うちダウンロード済み	1,800	1	1,801

20  
21 (7)婦人科外来編評価委員会（若槻明彦委員長） 特になし

22  
23  
24  
25 4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）

26 (1)令和元年度第3回理事会にて承認された通り、日本医学会連合から送られてきた、診療ガイドラ  
27 イン策定にかかる企業等との関係透明化に関する要請に基づき、ガイドライン策定にかかわる委員  
28 に対して、追加項目の申告を依頼した。

29 日本医学会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」を参考に、ガイドライン2020での  
30 COIの表記方法の変更を行いたい。 [資料：コンプライアンス1]

31 竹下俊行委員長「ガイドライン2020でのCOIの表記については、12月の理事会では企業名までとい  
32 うことになったが、具体的な表示を検討した通信でのコンプライアンス委員会では、個人名まで表  
33 示すべきではないか、という意見も出た。」



1 藤井知行監事「ここの申告基準は『以上』か『超える』ではかなり違う。」

2 竹下俊行委員長「以上』ということになっている。」

3 青木大輔副理事長「今回は個人名の表示までは難しいとしても、次回のガイドラインについての方  
4 針を決めておく必要がある。世の中の趨勢は個人名を出す方向にあり、また委員の選考にはCOI  
5 の確認のため時間がかかるのが普通になっている。ガイドライン2023では日本医学会ガイダンス  
6 に沿った運営を行うべきではないか。」

7 木村正理事長「今回は企業名に止めて、次回からは個人名も出すということになる。ただ本会のガ  
8 イドラインは各項の著者は特定できないので出し方は難しい。委員長、委員の選考にも関係するの  
9 で、よく検討してほしい。」

10 大須賀稯理事「申告者は利益供与を受けていないのに、所属の長が受けていた場合は申告者の名前  
11 が出る、ということになるのか。所属の長の範囲なども整理していただきたい。」

12 木村正理事長「ガイドライン2020の表記は企業名までとするが、ガイドライン2023以降の取り組  
13 みについては、本会の考え方を十分に整理して具体的対応を決めて次回の理事会に諮ってほしい。」  
14 本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

15  
16 (2)日本医学会より「日本医学会 COI 管理ガイドライン」の一部改定案(2020年3月改定予定)に  
17 対する確認依頼を受領した。 [資料:コンプライアンス2-1、2-2]

## 21 5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (榎本隆之委員長)

### 22 (1) 会議開催

第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	3月6日【予定】
-------------------------	----------

23  
24 (2)日本医学会連合より「令和元年度女性医師支援担当者連絡会」の開催案内があり、関根正幸先生、  
25 木戸道子先生、松本陽子先生が出席した。

26  
27 (3)9月15日に開催した第1回拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の発表内容をまとめ  
28 た小冊子を作成中である。近々、関係施設(大学病院・都道府県庁等)に送付する予定である。

[資料:サステイナブル1-1、1-2]

29  
30 榎本隆之委員長「まだまだ集約化を進める必要があるとの計算になる。地方の先生方はこの試算を  
31 ご覧いただき、検討していただきたい。2024年がデッドラインなのでかなり厳しい状況である。」

32  
33 (4)12月26日の「第6回 医師の働き方改革の推進に関する検討会」では、改めて労働政策審議会に  
34 おける兼業副業の議論の進捗が紹介され、改めて「医師においても自己申告に基づきすべてを通算  
35 する」という原則が確認された。B水準、C水準の運用や評価機能のあり方や手法についてもまだ  
36 議論が続いており、年内に取りまとめられるはずだったが、検討会は当面継続となる予定である。

37  
38 (5)日本外科学会男女共同参画委員会委員長より協力依頼があった「女性医師・研究者の妊娠・出産  
39 に対する意識とその実態に関するアンケート」について2019年12月20日で回答を締め切った。  
40 アンケート結果は本会担当者の校閲を経て公表される予定である。

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40

**6) 産婦人科未来委員会 (渡利英道委員長)**

(1) 会議開催

若手委員会 HP 改修に関する打合せ会	1月14日
POP2、スプリングフォーラムに関する打ち合わせ会	2月14日

(2) スプリングフォーラム

3月21日(土)22日(日)の2日間にわたり、東京大学・山上会館で開催する。テーマは『チームビルディング』。参加者募集期間は1月10日から27日である。応募方法は基幹施設からの推薦ならびに公募とした。

(3) POP2

5月16日(土)17日(日)の2日間にわたり、東京都・フクラシア東京ステーションで開催する。指導医募集を1月13日より行う。

(4) サマースクール

8月22日(土)23日(日)の2日間にわたり、千葉県・かずさアカデミアパークで開催の予定であり、実行委員の募集を行う。

(5) 産婦人科研修に関するアンケート調査

第72回学術講演会時「指導医講習会 産婦人科未来委員会企画」等に利用させていただくために産婦人科専攻医指導施設で勤務する研修医に向けたアンケートを送付した。

(6) 地方学会への寄附金依頼

1月15日付で各地方学会にサマースクールならびにPOP2へのご協力依頼を1月10日に送付した。回答期限は1月31日を予定している。

(7) 全会員へのアンケート

第72回学術講演会時サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会と合同で開催する企画に関して、会員メーリングリストを利用してアンケートをお願いする(1月31日締切)。会員の先生方にはご協力をお願いしたい。

**7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (海野信也委員長)**

(1) 今後の普及推進活動に向け、本会HPの会員専用ページに「リプロダクティブ・ヘルスについてのアンケート」を掲載し、基礎調査を行っている。アンケート回答期間は2019年12月20日～2020年1月31日迄であり、3月の第4回理事会で集計結果を報告する予定である。

**8) 医療安全推進委員会 (杉野法広委員長欠席につき、木村文則主務幹事)**

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和元年11月末時点の医療事故調査の現況報告を受

1 領した。

[資料：医療安全1]

2  
3 (2)一般社団法人日本医療安全調査機構医療事故調査・支援センターより、2事例のセンター調査を  
4 行う為、本会よりそれぞれの審議に協力して頂ける個別調査員の推薦依頼を受領した。

5 事例Aには部会長に金川武司先生（大阪母子医療センター）、部会員に近藤英治先生（京都大学）、  
6 事例Bには部会長に下屋浩一郎先生（川崎医科大学）、部会員に鎌田泰彦先生（岡山大学）と前田  
7 和寿先生（四国こどもとおとなの医療センター）を推薦した。 [資料：医療安全2]

8  
9 (3)一般社団法人日本医療安全調査機構より、3月25日（水）世界貿易センタービルに於いて開催す  
10 る「令和元年度 協力学会説明会」の案内を受領した。本委員会より主務幹事の木村文則先生が出  
11 席予定である。 [資料：医療安全3]

12  
13  
14  
15 9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長） 特になし

16  
17  
18  
19 10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会（宮城悦子委員長） 特になし

20  
21 以上

22  
23  
24  
25 令和2年3月3日